



## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月9日  
上場取引所 東

上場会社名 カップ・クリエイティブ株式会社  
コード番号 7421 URL <https://www.kappa-create.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山角 豪  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 武井 伸夫 TEL 045-224-7095  
定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月6日  
有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	72,196	2.5	1,693	—	1,716	—	1,396	—
2023年3月期	70,437	4.8	△1,102	—	△1,102	—	△3,041	—

(注) 包括利益 2024年3月期 1,401百万円 (—%) 2023年3月期 △3,039百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	28.29	—	15.0	5.8	2.3
2023年3月期	△61.65	—	△30.0	△3.6	△1.6

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	30,191	10,108	33.2	203.30
2023年3月期	28,938	8,696	29.8	174.79

(参考) 自己資本 2024年3月期 10,031百万円 2023年3月期 8,623百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	3,554	△2,490	△644	7,937
2023年3月期	2,522	△1,146	△3,265	7,518

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
2024年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	246	17.7	2.6
2025年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2025年3月期の配当につきましては、現在、未定です。

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	74,061	2.6	1,832	8.2	1,827	6.4	1,410	1.0	28.58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 (社名)、除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2024年3月期	49,414,578株	2023年3月期	49,414,578株
2024年3月期	71,597株	2023年3月期	77,597株
2024年3月期	49,340,866株	2023年3月期	49,338,115株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	58,324	3.5	1,627	—	1,656	—	1,363	—
2023年3月期	56,369	6.4	△1,106	—	△1,115	—	△2,722	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	27.64	—
2023年3月期	△55.18	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2024年3月期	28,255	9,711	9,711	8,339	34.4	196.82	169.03	
2023年3月期	26,950	8,339	8,339	8,339	30.9	169.03	169.03	

(参考) 自己資本 2024年3月期 9,711百万円 2023年3月期 8,339百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

2024年3月期におきましては、価格や価値を訴求する限定ネタを提供するフェアを定期的に開催し、タレントを起用したテレビCMなどを通じて発信したことにより、売上高は前期に対して増加いたしました。利益面におきましては、原材料・エネルギー価格の高騰や人手不足によるコストアップが継続したものの、売上高増加による利益増加だけでなく、積極的な設備投資により生産性を向上させ、コロナイドグループの業態間連携によるメニュー開発により、原材料価格と食品ロスを低減し、営業利益、経常利益、当期純利益は、前期に対して増加いたしました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況

(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
(偶発債務) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### （1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、2023年5月に新型コロナウイルスの感染症法上の分類が5類感染症へ移行したことから、経済活動正常化の動きが加速し、大企業を中心とした賃金増も後押しとなり、景気は緩やかに回復してきております。一方で、円安や原材料・エネルギー価格の高騰、賃金増を上回る物価の高騰などにより依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、インバウンド消費は拡大しているものの、原材料・エネルギー価格の高騰や人手不足によるコストアップが継続し、厳しい経営環境が続いております。また、新型コロナウイルス感染症を契機としたライフスタイルの変化により、多様な価値観が生まれてきております。

このような状況の中、当社におきましては、「お客様の喜びが私たちの喜びです」という社是のもと、「一皿100円（税込110円）」商品を100種以上に拡充する価格訴求に取り組んでまいりました。また、厳選したネタを販売するフェアを実施し、切付・接客技術の向上（切付マイスター制度・接客マイスター制度）や、リーダー人材育成に注力することで、価値訴求を進めております。

設備投資については、当連結会計年度において、既存店舗の改装投資を50店舗行いました。改装店舗においては、注文専用高速レーンや自動案内システム、セルフレジ、ご自身のスマートフォンがタッチパネル替わりになる「スマホオーダー」、テイクアウト専用ロッカーを導入し、顧客の利便性向上と店舗の省力化につながるサービスを強化しております。

コストアップの継続に対しては、生産性を向上させる設備の積極的な導入や、切付技術の向上などによる食材歩留まりの改善を進めることで対応してまいりました。また、コロワイドグループのシナジー効果を活かし、コロワイドグループの業態間連携によるメニュー開発により、原材料価格と食品ロスを低減してまいりました。

サステナビリティの取り組みとしては、環境負荷軽減につながる食材「大豆ミート」を使用した商品や、日本産水産物の消費促進に向けた対応として「長万部漁港水揚げほたて」を販売し、地球環境や地域・社会への貢献を行ってまいりました。また、経済産業省と日本健康会議が選定する「健康経営優良法人認定制度」において、「健康経営優良法人2024（大規模法人部門）」に認定されるなど、全従業員が長期にわたって活躍できる環境づくりを推進しております。今後も健康経営の実施目的を「社是の実現」とし、その体現者である従業員が能力を最大限発揮できるように、「フィジカル」「メンタル」の健康と「従業員エンゲージメント」向上を図ってまいります。さらにダイバーシティ推進の観点から、女性管理職の積極的な登用や女性活躍プロジェクトによる定期的なセミナー開催、外国人雇用の促進などを行い、多様な従業員が長期にわたって活躍できる環境づくりを推進しております。

原材料・エネルギー等の価格高騰による業績への影響を踏まえ、当社グループが保有する店舗等に係る固定資産の一部について「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき回収可能性を検討した結果、当第4四半期連結会計期間に46店舗及び2工場に対し減損処理を行い、減損損失1億18百万円を計上することといたしました。

このようなことから、当連結会計年度の売上高は721億96百万円（前期比2.5%増）、営業利益は16億93百万円（前期は営業損失11億2百万円）、経常利益は17億16百万円（前期は経常損失11億2百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は13億96百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失30億41百万円）となりました。

次に事業の種類別セグメントの概況をご報告申し上げます。

#### <回転寿司事業>

回転寿司事業におきましては、限定ネタを「一皿100円（税込110円）」で提供する「厳選100円（税込110円）祭り」などのフェアを定期的で開催し、一部店舗でランチセットを500円（税込550円）から販売する価格訴求に取り組んでまいりました。また、珠玉の豪華ネタを堪能いただける「ごち寿司」、京都漬物の老舗「京つけもの 西利」監修の「京漬物を使った寿司」5商品他など、老舗、名店の職人などに監修いただく「名店レシピ」をはじめ、様々なコラボ商品の期間限定販売を通じて、価値訴求を進めてまいりました。さらには、「うに」「北海道産いくら」「本鮪中とろ」の高級ネタを一皿100円（税込110円）で販売し、価値と価格を同時に訴求するフェアなども開催してまいりました。これらの情報については、タレントを起用したテレビCMなどを通じて発信してまいりました。

スイーツブランド「ごちCAFE」では、「桔梗屋」監修の「桔梗信玄餅をイメージした和スイーツ」を販売いたしました。また、「本格ラーメンシリーズ」として第28弾「家系総本山 吉村家」監修の「横浜家系ラーメン」、第29弾「大島」監修の「札幌味噌ラーメン」を販売いたしました。その他に「クレヨンしんちゃん」や、「わんだふるぷりきゅあ！」などのお子様に人気があるキャラクターとタイアップしたアプリ会員向けオリジナルグッズプレゼントキャンペーンの実施、アプリ会員限定「生ビール（中）半額キャンペーン」を期間限定で開催することなどにより、多様な消費者ニーズへの対応を進めております。

店舗面におきましては、2024年3月に千葉駅前店を出店いたしました。また、賃貸契約終了により10店舗の閉店を行った結果、当連結会計年度末の店舗数は293店舗となりました。

以上の結果、回転寿司事業の売上高は583億24百万円(前期比3.5%増)となりました。

#### <デリカ事業>

デリカ事業においては、取引先の取り扱い商品変更の影響を受け、当第4四半期の売上高は前年同四半期を下回りました。一方で、利益面では、工場の生産性の向上に継続して取り組んだことにより、当第4四半期の経常利益は前年同四半期を上回りました。商品開発においては、取引先と連携し、多様化する消費者ニーズへ対応していくことで売上高伸長を図ってまいります。

また、新しいカテゴリーである冷凍食品に関しても取引先の開拓を行い、さらなる成長に向けた取り組みを進めてまいります。

以上の結果、デリカ事業の売上高は138億72百万円(前期比1.5%減)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における総資産は301億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億53百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が4億19百万円増加、売掛金が1億98百万円増加、工具、器具及び備品が10億82百万円増加、リース資産が2億76百万円減少、敷金及び保証金が2億24百万円減少したことによるものです。

#### (負債)

当連結会計年度末における総負債は200億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億57百万円減少いたしました。これは主に、買掛金が1億39百万円減少、長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が13億20百万円増加、社債及び1年内償還予定の社債が5億80百万円減少、未払金及び長期未払金が6億96百万円減少したことによるものです。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は101億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億11百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益13億96百万円により利益剰余金が増加したことによるものであります。

### (3) 当期のキャッシュフローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローにより35億54百万円増加、投資活動によるキャッシュ・フローにより24億90百万円減少、財務活動によるキャッシュ・フローにより6億44百万円減少した結果、前連結会計年度末より4億19百万円増加し、79億37百万円（前連結会計年度末は75億18百万円）となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は35億54百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益15億78百万円、減価償却費22億8百万円、減損損失1億18百万円、売上債権の増加1億98百万円、仕入債務の減少1億39百万円等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は24億90百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出24億34百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は6億44百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入24億円、長期借入金の返済による支出10億80百万円、社債の償還による支出5億80百万円、割賦債務の返済による支出13億69百万円等によるものであります。

（4）今後の見通し

新型コロナウイルスの感染症法上の分類が5類感染症へ移行して以降、当社グループの売上高は回復が進みましたが、賃金増を上回る物価の高騰を背景に、外食の際により厳しく商品やサービスを選定するシビアな消費者が増加し、新型コロナウイルス感染症を契機としたライフスタイルの変化により、テイクアウトやデリバリーなど、外食以外のご利用も定着しています。

円安の想定以上の長期化、ウクライナ情勢やイスラエル・パレスチナ情勢などを背景とした地政学リスクなどの影響による原材料・エネルギー価格の高騰は継続しておりますが、今後は大企業だけではなく中小企業も含めた賃上げが進み、需要増によるダイヤモンドブル・インフレ環境への転換が期待されております。

当社におきましては、人的資本投資に注力し、NPS®（ネット・プロモーター・スコア）評点、従業員エンゲージメント評点の継続的な向上に取り組んでまいります。健康経営や階層別研修により各個人の能力を最大限引き出し、「一皿100円（税込110円）」商品や、珠玉の豪華ネタを堪能いただける「ごち寿司」をブラッシュアップさせることで価格訴求、価値訴求を進化させ、顧客支持の拡大に向けて取り組んでまいります。

同時にマスメディアへの露出や、アプリ会員に向けたキャンペーン、お子様に人気のキャラクタータイアップを拡大し、出店を加速させることで来店促進を進めてまいります。

また、生産性を向上させる設備の積極的な導入や、切付技術の向上などによる食材歩留まりの改善、コロワイドグループのシナジー効果を活かし、コロワイドグループの業態間連携によるメニュー開発により、原材料価格を低減すると共に食品ロスを低減するSDGs活動への取り組みを進め、コストコントロールをしてまいります。

以上の結果、売上高740億61百万円、営業利益18億32百万円、経常利益18億27百万円、親会社株主に帰属する当期純利益14億10百万円を2025年3月期の連結業績予想といたします。

また、当社では長期にわたる持続的な成長を目指し、ESG（環境、社会、ガバナンス）への取り組みに注力しております。具体的には「環境」への取り組みの一例として、店舗では、配送頻度の見直しや配送時のドライアイス使用の中止、環境配慮型包材への切り替え等、環境負荷の低減を推進しております。「社会」への取り組みの一例として、地域貢献活動の一環として小・中学生の「職場体験」の受け入れや、「障害者の社会への完全参加と平等」の理念に基づき店舗の軽作業での障害者雇用の促進を図っております。さらにダイバーシティ推進の観点からは女性管理職の積極的な登用や女性活躍プロジェクトによる定期的なセミナー開催、外国人雇用の促進などを行っております。「ガバナンス」への取り組みの一例として、取締役会の機能強化の観点から社外取締役の1/3以上の維持、指名報酬諮問委員会の設置などを行っております。

以上のような取り組みにより、持続的成長を推進できる企業体質に進化することを当社経営の重要課題に位置付けております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,518	7,937
売掛金	3,387	3,586
商品及び製品	421	363
原材料及び貯蔵品	391	386
その他	796	931
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	12,514	13,204
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,014	26,187
機械装置及び運搬具	6,334	7,136
工具、器具及び備品	8,104	9,187
土地	1,645	1,645
リース資産	1,283	1,006
建設仮勘定	—	25
減価償却累計額	△32,332	△33,275
有形固定資産合計	11,049	11,912
無形固定資産		
	172	143
投資その他の資産		
投資有価証券	851	857
敷金及び保証金	3,660	3,436
繰延税金資産	563	571
その他	110	60
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	5,184	4,923
固定資産合計	16,406	16,979
繰延資産		
社債発行費	17	7
繰延資産合計	17	7
資産合計	28,938	30,191

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,418	3,278
1年内返済予定の長期借入金	1,380	1,980
1年内償還予定の社債	580	490
未払金	2,449	2,426
未払費用	1,556	1,569
リース債務	15	—
未払法人税等	189	188
賞与引当金	84	103
販売促進引当金	135	133
店舗閉鎖損失引当金	111	31
その他	944	946
流動負債合計	10,865	11,148
固定負債		
社債	590	100
長期借入金	4,170	4,890
長期未払金	3,007	2,334
資産除去債務	1,506	1,496
その他	102	114
固定負債合計	9,375	8,935
負債合計	20,241	20,083
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	11,001	8,585
利益剰余金	△2,391	1,425
自己株式	△65	△60
株主資本合計	8,645	10,050
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2	1
繰延ヘッジ損益	△18	△20
その他の包括利益累計額合計	△21	△18
非支配株主持分	72	76
純資産合計	8,696	10,108
負債純資産合計	28,938	30,191

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	70,437	72,196
売上原価	34,714	34,664
売上総利益	35,723	37,531
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	16,563	15,959
賞与引当金繰入額	114	150
退職給付費用	85	79
地代家賃	4,711	4,425
販売促進引当金繰入額	330	326
その他	15,020	14,897
販売費及び一般管理費合計	36,826	35,838
営業利益又は営業損失(△)	△1,102	1,693
営業外収益		
受取利息	30	20
受取配当金	50	75
受取家賃	234	223
自動販売機収入	34	30
協賛金収入	14	9
雑収入	71	56
営業外収益合計	435	415
営業外費用		
支払利息	154	181
社債利息	14	8
貸貸収入原価	208	175
雑損失	58	26
営業外費用合計	435	392
経常利益又は経常損失(△)	△1,102	1,716
特別利益		
固定資産売却益	2	1
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	30
受取補償金	95	—
その他	—	31
特別利益合計	97	62
特別損失		
固定資産除却損	166	54
減損損失	1,545	118
店舗閉鎖損失引当金繰入額	111	27
特別損失合計	1,824	200
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,829	1,578
法人税、住民税及び事業税	189	188
法人税等調整額	43	△8
法人税等合計	232	179
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,062	1,399
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△20	3
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△3,041	1,396

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△3,062	1,399
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	4
繰延ヘッジ損益	22	△1
その他の包括利益合計	23	2
包括利益	△3,039	1,401
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3,018	1,398
非支配株主に係る包括利益	△20	3

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	10,998	650	△71	11,678
当期変動額					
自己株式の処分		3		5	8
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△3,041		△3,041
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	3	△3,041	5	△3,033
当期末残高	100	11,001	△2,391	△65	8,645

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3	△41	△44	93	11,727
当期変動額					
自己株式の処分					8
親会社株主に帰属する当期純損失（△）					△3,041
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	22	23	△20	2
当期変動額合計	0	22	23	△20	△3,030
当期末残高	△2	△18	△21	72	8,696

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	11,001	△2,391	△65	8,645
当期変動額					
欠損填補		△2,420	2,420		-
自己株式の処分		4		5	9
親会社株主に帰属する当期純利益			1,396		1,396
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△2,416	3,816	5	1,405
当期末残高	100	8,585	1,425	△60	10,050

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2	△18	△21	72	8,696
当期変動額					
欠損填補					-
自己株式の処分					9
親会社株主に帰属する当期純利益					1,396
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	△1	2	3	6
当期変動額合計	4	△1	2	3	1,411
当期末残高	1	△20	△18	76	10,108

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,829	1,578
減価償却費	2,111	2,208
減損損失	1,545	118
賞与引当金の増減額(△は減少)	△25	18
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	111	△79
受取利息及び受取配当金	△80	△96
支払利息及び社債利息	169	189
固定資産除却損	166	54
固定資産売却損益(△は益)	△2	△1
受取補償金	△95	—
その他の特別損益(△は益)	—	△31
売上債権の増減額(△は増加)	△356	△198
棚卸資産の増減額(△は増加)	△131	63
仕入債務の増減額(△は減少)	566	△139
未払金の増減額(△は減少)	91	△33
未払費用の増減額(△は減少)	55	12
未払消費税等の増減額(△は減少)	95	222
その他	607	△46
小計	2,000	3,840
利息及び配当金の受取額	80	96
利息の支払額	△165	△192
助成金の受取額	777	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△171	△189
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,522</b>	<b>3,554</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,174	△2,434
有形固定資産の売却による収入	2	1
無形固定資産の取得による支出	△24	△49
敷金及び保証金の差入による支出	△25	△70
敷金及び保証金の回収による収入	110	117
その他	△35	△54
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,146</b>	<b>△2,490</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△980	△1,080
長期借入れによる収入	—	2,400
配当金の支払額	△0	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△66	△15
社債の償還による支出	△1,015	△580
割賦債務の返済による支出	△1,204	△1,369
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△3,265</b>	<b>△644</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,889	419
現金及び現金同等物の期首残高	9,407	7,518
現金及び現金同等物の期末残高	7,518	7,937

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、提供する商品、サービス等により「回転寿司事業」「デリカ事業」の2つを報告セグメントとしております。

「回転寿司事業」は、回転寿司チェーン「かっぱ寿司」の運営を行っております。「デリカ事業」は、本州・九州地区において主にコンビニやスーパーストア向け寿司・調理パンの製造、販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

(単位：百万円)

	回転寿司事業	デリカ事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	56,359	14,078	70,437
セグメント間の内部売上高又は振替高	10	233	243
計	56,369	14,311	70,680
セグメント損失(△)	△1,190	△4	△1,194
セグメント資産	26,648	3,289	29,938
その他の項目			
減価償却費	1,981	130	2,111
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,779	51	3,830

当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

(単位：百万円)

	回転寿司事業	デリカ事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	58,324	13,872	72,196
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	309	309
計	58,324	14,182	72,506
セグメント利益	1,572	55	1,627
セグメント資産	28,064	3,127	31,191
その他の項目			
減価償却費	2,127	80	2,208
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,151	61	3,212

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	70,680	72,506
セグメント間取引消去	△243	△309
連結財務諸表の売上高	70,437	72,196

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△1,194	1,627
セグメント間取引消去	92	65
連結財務諸表の営業利益	△1,102	1,693

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	29,938	31,191
セグメント間の債権債務消去	△1,000	△1,000
連結財務諸表の資産合計	28,938	30,191

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,111	2,208	—	—	2,111	2,208
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,830	3,212	—	—	3,830	3,212

**【関連情報】**

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

「回転寿司事業」及び「デリカ事業」において減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては、「回転寿司事業」1,255百万円、「デリカ事業」290百万円であります。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

「回転寿司事業」及び「デリカ事業」において減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては、「回転寿司事業」112百万円、「デリカ事業」6百万円であります。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	174.79円	203.30円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△61.65円	28.29円

(注) 1. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△3,041	1,396
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△3,041	1,396
期中平均株式数 (千株)	49,338	49,340

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度76千株、当連結会計年度73千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度77千株、当連結会計年度77千株であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（偶発債務）

（訴訟等）

当社は、元役員及び社員による競合会社の営業秘密に係る不正競争防止法違反の疑いに関して、2022年10月21日に元役員及び社員と共に同法の両罰規定に基づき起訴されており、元役員については、2023年5月31日に有罪判決が言い渡され、同判決が確定しております。当社及び社員は2024年2月26日に東京地方裁判所より有罪判決（当社罰金30百万円、社員罰金2百万円）が言い渡されましたが、これを不服とし東京高等裁判所に控訴いたしました。当社は、当社の主張に確固たる根拠があるものと考えており、社外弁護士と連携の上、応訴体制を整備し、適切に対応しております。今後の推移によって当社の将来の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点において最終的な判決の結果を予想することは不可能であり、その影響額を合理的に見積ることが困難であるため、連結財務諸表には反映しておりません。

また、当社は、株式会社はま寿司から営業秘密に係る損害賠償として、2023年12月27日付けで東京地方裁判所に5億11百万円の支払いを求める訴訟を提起されております。本件について、社外弁護士と連携の上、応訴体制を整備し、適切に対処してまいります。今後の推移によって当社の将来の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点でその影響額を合理的に見積ることが困難であるため、連結財務諸表には反映しておりません。

なお、当社は、従前より食品衛生・メニュー表示、ハラスメント、インサイダー情報管理、個人情報保護、ソーシャルメディアリスク等のコンプライアンスに注力してまいりましたが、2021年10月21日の起訴を受け、営業秘密管理を含むコンプライアンス教育を継続不断的取り組みとし、コンプライアンスに関する取り組みをより一層強化し徹底しております。